

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 (エネルギー高効率化設備整備支援)

電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

企業誘致課 立地支援係 (サプライチェーン対策生産設備導入事業支援)

電話番号：058-272-1111(内3086)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 646,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	646,000	0	0	0	0	0	0	0	646,000
決定額	646,000	646,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

エネルギー価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対し、エネルギーの高効率化が図られる設備整備やサプライチェーン対策として部品や素材等を国内生産に切り替える等の生産設備整備を支援する。

(2) 事業内容

①エネルギー高効率化設備整備支援 (300,000千円)

エネルギー価格高騰の影響を受ける県内事業者の負担を軽減するため、エネルギーの高効率化が図られる設備導入経費を支援する。

[対象者] 県内に事業所がある企業等

[対象事業] 国「先進的省エネルギー投資促進事業費補助金補助金」のうち、指定設備導入事業にて指定する設備更新経費

[補助率等] 定額(設備種別・性能毎に国が設定した補助単価)(下限200千円)

②サプライチェーン対策生産設備導入事業支援 (346,000千円)

原油高、物価高の影響を受ける県内事業者が、サプライチェーン対策として部品や素材等を国内生産に切り替えるなどの生産設備の取得に要する経費を支援する。

[対象者] 県内に事業所がある中小企業(製造業に限る)

[対象事業] 補助対象経費が10,000千円以上の事業

[補助率等] 2/3以内(上限50,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

①エネルギー高効率化設備整備支援については、国補助制度の単価を採用している。

②サプライチェーン対策生産設備導入事業支援については、コロナ禍における原油高・物価高騰等の影響を踏まえ、強力な支援が必要であるが、一定の事業者負担は必要とし、補助率は2/3以内とする。

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】

- ・先進的省エネルギー投資促進事業費補助金(国)
- ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金(国)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	646,000	①エネルギー高効率化設備整備支援 300,000千円 10,000千円(想定補助額)×30件(想定件数) ②サプライチェーン対策生産設備導入事業支援 346,000千円 約20,000千円(想定補助額)×17件(想定件数)
合計	646,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 県経済対策骨子（地域経済の活性化、サプライチェーン対策）
- ・ 岐阜県エネルギービジョン

(2) 国・他県の状況

- ・ 先進的省エネルギー投資促進事業費補助金（国）
- ・ サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（国）
- ・ 三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金（三重県）

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、県の責務として、産業の脱炭素化を図る必要があること、本県に交付される地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を財源として実施する県の経済対策であることから、県主体が妥当

県単独補助金事業評価調書

 新規要求事業

 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金
補助事業者(団体)	県内事業者 (理由) コロナ禍における原油価格・物価高騰から、県経済の早期回復を目指すため
補助事業の概要	(目的) 県経済の活性化及び県内雇用の安定化 (内容) 企業の設備投資に対して補助
補助率・補助単価等	①定額(エネルギー高効率化設備整備支援) ②定率(サプライチェーン対策生産設備導入事業支援) (内容) ①国補助単価と同等 ②設備投資額の2/3 (理由) ①同等の国の補助制度 ②県のコロナ対策事業との比較
補助効果	脱炭素化、設備投資の促進による税収増、県内雇用の確保
終期の設定	終期令和5年度 (理由) 単年度事業ではあるが、設備投資事業のため、繰越を考慮し、令和5年度まで事業期間を設定

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

エネルギーの高効率化が図られる設備投資を促すことにより、エネルギー価格高騰の影響を軽減し、脱炭素化を推進する。

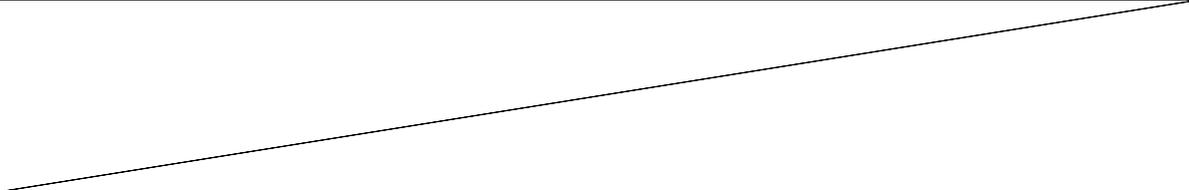
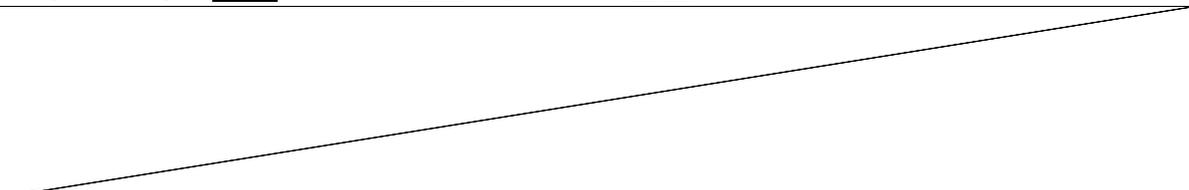
原材料高、供給途絶のリスク解消に対応する企業の取組みを支援することで、地域経済の早期回復と雇用の維持を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

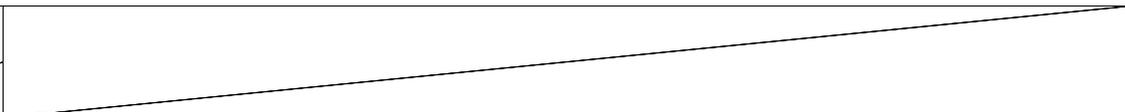
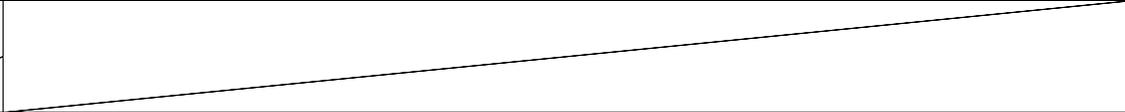
指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①交付決定件数 (累積)	-	-	-	47	47	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標： <u>47</u> 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>原油高・物価高騰の影響により、省エネ化への設備投資、サプライチェーンの見直しの重要性が高まっており、県として積極的に取り組むべき事業である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 原油高・物価高騰の影響がさらに長引く場合を想定して、ニーズを引き続き把握しておく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 原油高・物価高騰の影響がさらに長引く場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</p>
